

特殊法人等改革推進本部参与会議ヒアリング提出資料

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

平成15年10月31日

経 済 産 業 省

平成16年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 経済産業省

(単位:百万円)

特殊法人等名	平成14年度 当初予算額 (増減額)	平成15年度 当初予算額 (増減額)	平成16年度 要求・要望額 (増減額)	平成16年度要求・要望の主な事項	
				内訳	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	<予算> 248,437 (76,606)	256,022 (7,585) [294,849]	326,422 (70,400)	210,964 (24,152)	1. 技術開発関係業務 <主たる増要因> 経済活性化のための研究開発プロジェクトの推進 ・次世代ロボット実用化プロジェクト(0 4,327) ・バイオプロセス実用化開発(0 2,460) ・水素安全利用等基盤技術開発(4,548 6,600) 研究開発型ベンチャーへの支援の強化 ・産業技術実用化開発補助事業(6,131 13,150) ・基盤技術研究促進事業(産投出資金)(10,500 12,400) 産学連携の推進 ・大学発事業創出実用化研究開発事業(2,405 4,300) ・産業技術研究助成事業(5,280 7,800)
				107,435 (47,064)	2. 新エネ・省エネ導入普及関係業務 <主たる増要因> 国直轄事業の移管 ・新エネルギー事業者支援事業費補助金(0 48,555)

[]は、平成15年度における国直轄事業(新エネルギー事業者支援事業費補助金:38,818百万円)を含めた予算額

平成16年度 NEDO 予算要求について

平成15年10月
経済産業省

1. 予算要求・事業実施に係る基本的考え方

(1) 予算要求

経済産業省は、「科学技術創造立国の実現」、「エネルギーの安定供給の確保」、「地球温暖化への対応」といった政府の方針に基づき、産業技術政策及び新エネ・省エネ政策を企画立案し、その実施のための予算を要求。

例えば、産業技術政策については、「科学技術基本計画」の趣旨を踏まえるとともに近年の経済状況を考慮し、イノベーションを通じた経済活性化を図るため、「科学技術基本計画」の重点4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料)を中心とした産業競争力強化に直結する研究開発プロジェクトに重点化し、予算を要求。

「第2期科学技術基本計画」においては、「平成13年度から17年度までの研究開発投資の総額の規模を(第1期基本計画期間における17兆円から)約24兆円とすることが必要」と明記されている。

(2) 事業実施

経済産業省は、本年10月1日のNEDO独立行政法人化を機に改めてNEDOを産業技術政策及び新エネ・省エネ政策の中核的な実施機関と位置付ける一方、NEDOにおいては産業競争力に直結する事業の実施(「成果を挙げるNEDO」)及び企業や大学が取り組みやすい事業実施体制の構築(「利用しやすいNEDO」)を目指し、業務運営の改善を図っているところ。

NEDO においては、具体的に以下のような取組みを行うこととしている。

- 意欲的な定量目標を設定し、外部専門家による進捗状況の厳格な評価を行った上で、プロジェクトの加速化・縮小・中止等の見直しを行う。特に、一定の評価基準に満たない場合にはプロジェクトを原則中止する。
- 厳格な業務管理を行いつつ、予算単年度主義の弊害を改めるための複数年度契約導入を始めとして、事務手続を大幅に改善し効率的に予算を執行する。
- 新エネ・省エネに係る技術開発、実証試験及び導入支援を三位一体で実施することにより各事業で得られた知見を総合的に活用し効率的に予算を執行する。
- 中期目標・計画において経費の削減・効率化のための数値目標を明記し、一般管理費の削減及び事業の効率化を図る。

2. 平成 16 年度予算要求

NEDO 予算

平成 16 年度要求額 3,264 億円

(平成 15 年度予算額 2,560 億円 (国直轄事業の移管分を含めると 2,948 億円))

(1) 研究開発関連業務 2,110 億円 (1,868 億円)

経済活性化のための研究開発プロジェクトの推進

平成 15 年度から開始したフォーカス 21 (産業技術力強化に直結する経済活性化のための研究開発プロジェクト) 等の強化・充実を図る。

次世代ロボット実用化プロジェクト	43億円(新規)
バイオプロセス実用化開発	25億円(新規)
水素安全利用等基盤技術開発	66億円(45億円)

研究開発型ベンチャー促進等を通じたイノベーションの推進

民間企業が有する技術シーズの事業化・市場化を支援するため、民間企業の研究開発や研究開発型ベンチャーによる研究成果の事業化を促進する提案公募事業を大幅に拡充する。

産業技術実用化開発補助事業	132億円(61億円)
基盤技術研究促進事業(産投出資金)	124億円(105億円)

産学連携の推進

大学における産業技術シーズ研究とその事業化を支援するため、マッチングファンドや競争的資金の充実を図り、16年度末における「大学発ベンチャー1000社計画」の達成を目指す。

大学発事業創出実用化研究開発事業	43億円(24億円)
産業技術研究助成事業	78億円(53億円)

注) なお、これらの事業を始めとした NEDO が行う研究開発事業については、総合科学技術会議において科学技術担当大臣及び有識者議員から「積極的に推進すべき」、「着実に推進すべき」等の評価を得ている。

(2) 新エネ・省エネ導入普及関連業務

1,074億円(604億円(国直轄事業の移管分を含めると992億円))

地球温暖化対策推進大綱や総合エネルギー調査会報告書において決定された新エネ・省エネの導入目標達成に向けて、技術開発や実証試験とともに新エネ・省エネの導入普及を三位一体で支援する。

新エネルギー事業者支援事業費補助金 486億円
(国直轄事業の移管:平成15年度予算額 388億円)

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 中期目標・中期計画対比表

「前文」

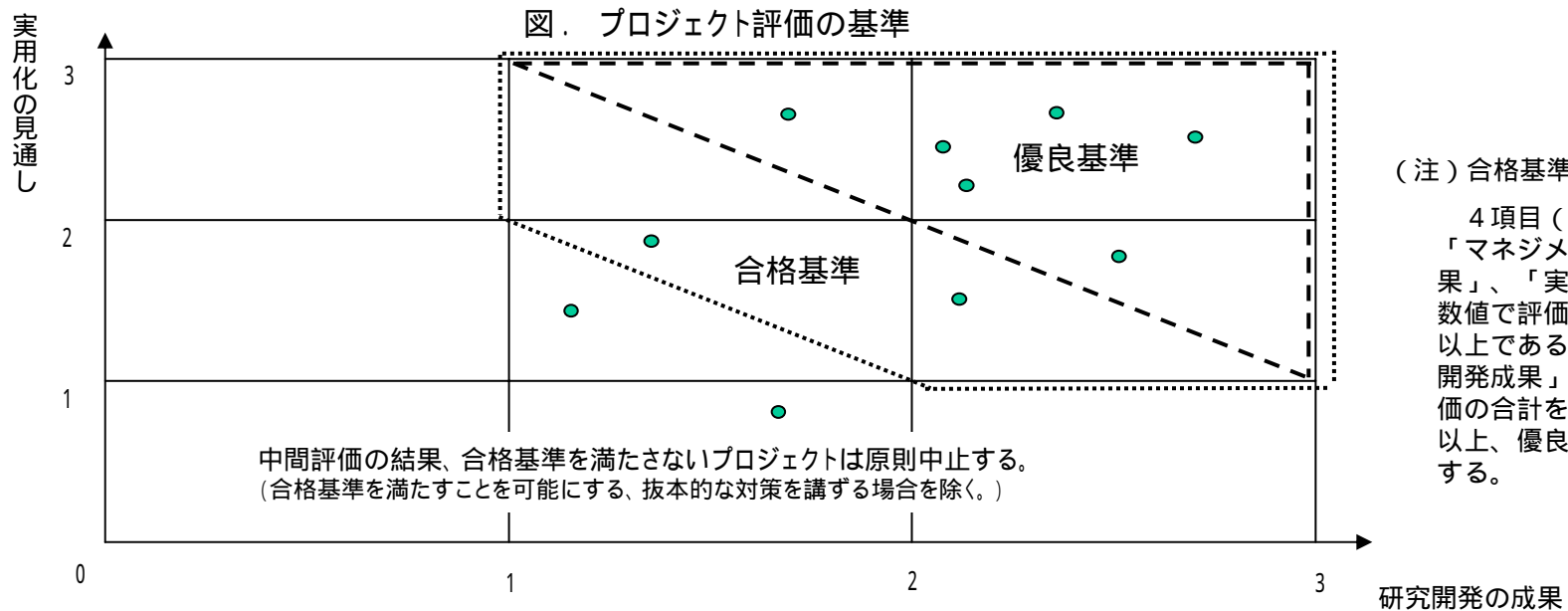
中期目標	中期計画
<p>前文</p> <p>我が国における産業競争力強化とエネルギー安定供給の必要性の高まり、地球環境問題に対する国際的な取組の強化といった課題に対応するため、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「機構」という。）には、<u>産業技術政策及び新エネルギー・省エネルギー政策の中核的実施機関</u>として、以下の役割を担うことを期待する。</p> <p>我が国産業競争力の源泉となる産業技術について、将来の産業において核となる技術シーズの発掘、産業競争力の基盤となるような中長期的プロジェクト、及び実用化開発までの各段階の研究開発を、産学官の総力を結集して高度なマネジメント能力を発揮しつつ実施することにより、新技術の市場化を図ること。</p> <p>新エネルギー及び省エネルギー技術の開発と、実証試験、導入助成等の導入普及業務を積極的に展開することにより、新エネルギーの利用拡大と更なる省エネルギーを推進すること。さらに、国内事業で得られた知見を基に、海外における技術の実証等を推進することにより、エネルギーの安定供給と地球環境問題の解決に貢献すること。</p> <p>（以下、略）</p>	<p>前文</p> <p>独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、<u>産業技術及びエネルギー・環境分野における中核的政策実施機関</u>として、我が国の産業競争力強化を通じた我が国経済の持続的な発展に貢献するとともに、我が国のエネルギー安全保障の確保やエネルギー・環境問題に係る課題解決に向け、民間の能力・知見を最大限に活用しつつ、以下のミッションを担っていくものとする。</p> <p>政策当局との緊密な連携の下、産業技術及び新エネルギー・省エネルギー・環境関連技術の研究開発に関して戦略的重点化を図り、産学官の総力を結集して優れた研究成果を生み出すための高度な研究開発マネジメント機能を提供する。</p> <p>エネルギー・環境面での技術開発とその導入・普及の促進を通じ、内外のエネルギー・環境問題の解決に貢献する。</p> <p>（以下、略）</p>

NEDO技術開発事業の改善

1. 成果を挙げるNEDO

意欲的な定量目標を設定した上で、厳格な評価及び情報公開を行う仕組みを導入
【具体的な内容】

5年プロジェクトの場合、3年目に「中間評価」を実施し、一定水準以下のものは原則中止
「事後評価」に関する目標(合格8割、優良6割)を設定し、達成に向けてマネジメントを推進



2. 利用しやすいNEDO

運営費交付金のメリットを活かし、事務手続を大幅に改善
【具体的な内容】

提案公募事業について、随時公募、年間複数回採択を実施
研究開発プロジェクトについて、複数年契約(2~3年)を導入